

令和元年度県民経済計算の概要

1 県民経済計算の概要

令和元年度の日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、年度前半は、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していた。年度後半は、10月に実施した消費税率の引上げの影響の他、豪雨災害といった天候要因、また、新型コロナウイルス感染症拡大によるインバウンド需要の減少等の要因が景気を下押しした。

この結果、令和元年度の国内総生産は、名目で559兆6,988億円、対前年度比0.5%増（前年度0.2%増）、実質（平成27年連鎖価格）で552兆9,305億円、対前年度比0.3%減（前年度0.3%増）となった。名目ベースは、7年連続のプラス成長となり、実質ベースは5年振りのマイナス成長となった。

本県経済についてみると、公務等の減少により、名目ベースは5年ぶりのマイナス成長となり、実質ベースは2年ぶりのマイナス成長となった。

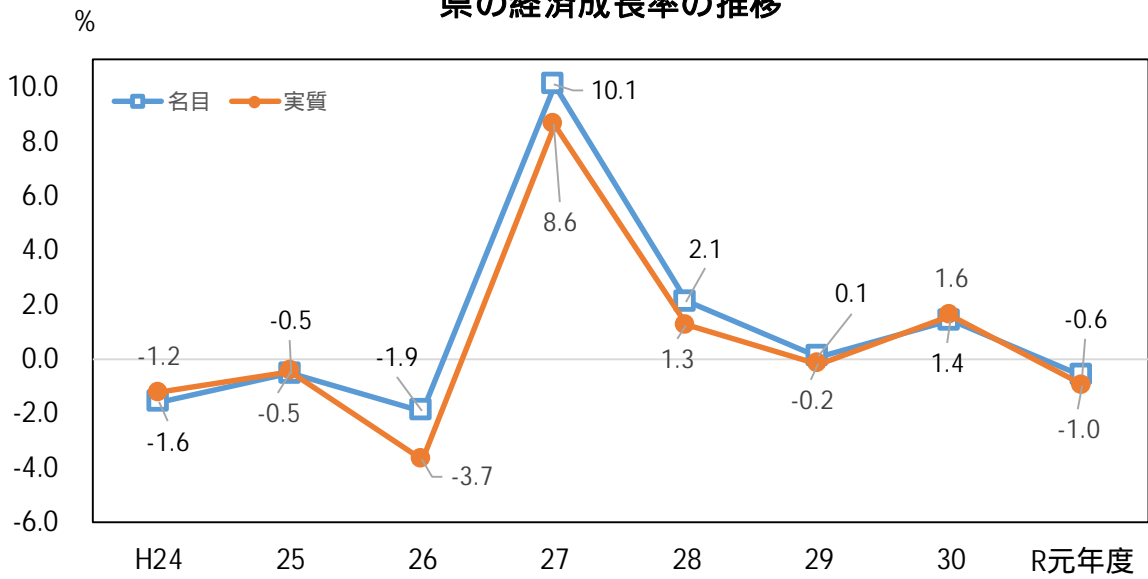
令和元年度の県内総生産（生産側と支出側）は、名目で4兆7,898億円となり、対前年度比0.6%減（前年度1.4%増）、実質（平成27暦年連鎖価格）は4兆7,407億円となり、1.0%減（前年度1.6%増）と名目、実質ともにマイナスとなった。

これを系列別にみると、生産面では、第1次産業は水産業等が減少し、前年度比5.3%減となった。第2次産業は、製造業は前年度と同水準であったが、建設業が減少したため、1.3%減となった。第3次産業は、保健衛生・社会事業が増加したものの、公務、宿泊・飲食サービス業で減少し前年度と同水準となった。

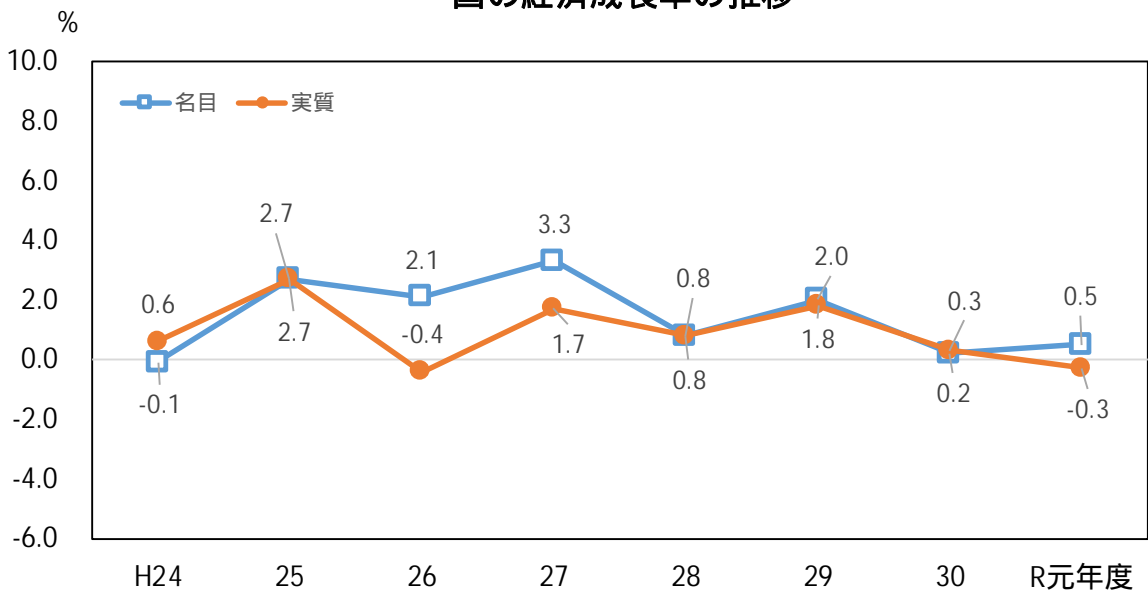
所得面では、県民所得の約7割を占める県民雇用者報酬が、現金給与及び常用雇用者の減少により、1.8%減となった。また、財産所得が1.5%減、企業所得が0.0%増となり、全体では1.4%減となった。

また、支出面では、民間最終消費支出が0.5%減、地方政府等最終消費支出が0.4%減、県内総資本形成が8.1%増となった。

県の経済成長率の推移



国の経済成長率の推移

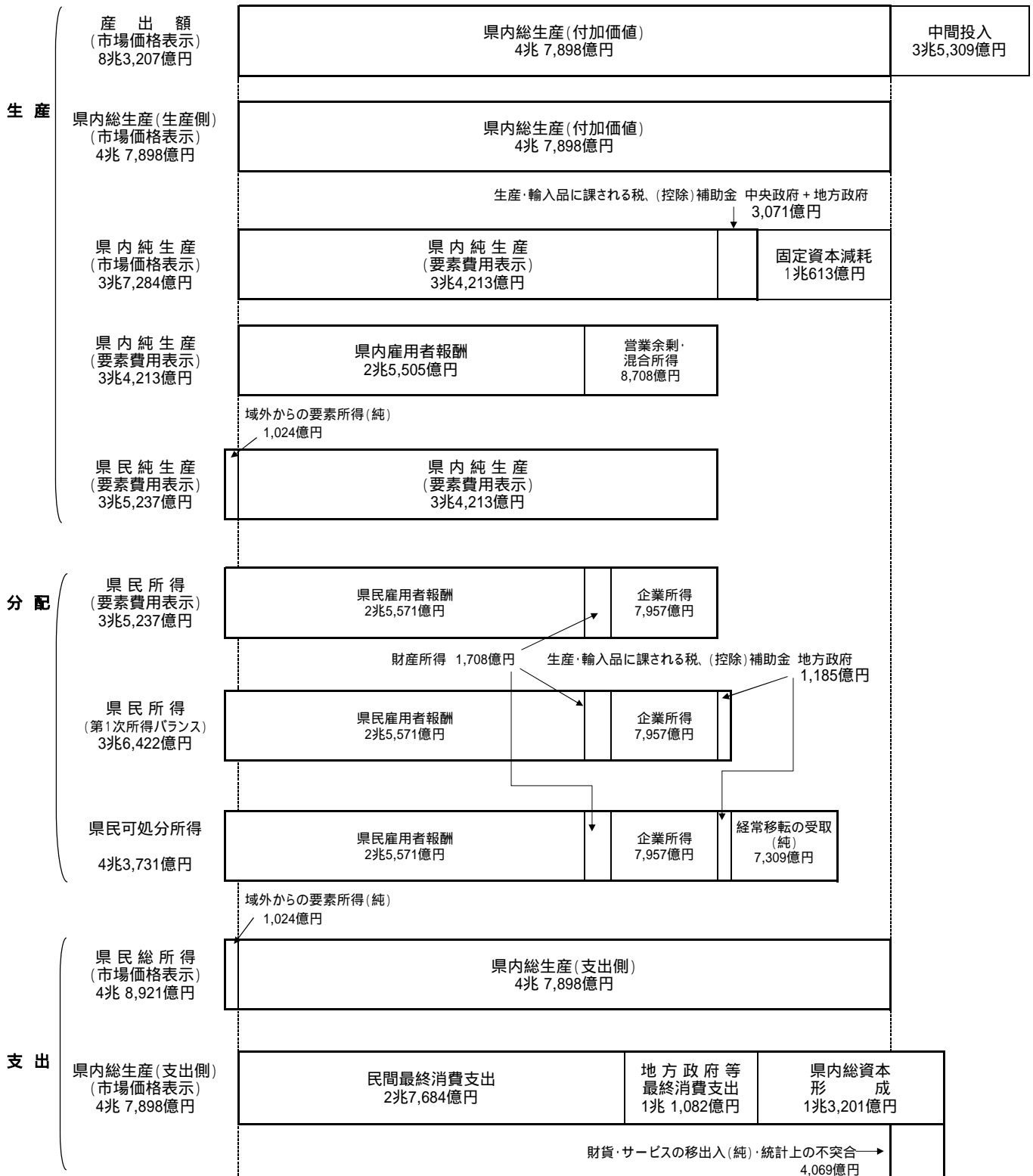


県(国)民経済計算主要指標

(単位: %、億円、千円/人)

項	目	長 崎 県		国	
		平成30年度 2018	令和元年度 2019	平成30年度 2018	令和元年度 2019
経済成長率	名目	1.4	-0.6	0.2	0.5
	実質	1.6	-1.0	0.3	-0.3
県(国)内総生産 (生産側)	名目	48,200	47,898	5,568,279	5,596,988
	実質	47,870	47,407	5,547,878	5,529,305
県(国)内総生産(支出側)		48,200	47,898	5,568,279	5,596,988
県(国)民所得		35,737	35,237	4,022,290	4,012,870
1人当たり県(国)民所得		2,665	2,655	3,182	3,181

県民経済計算の相互関連図 (令和元年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。

令和元年度の本県の主なできごと

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 印通寺（吉崎市）～唐津航路に新船フェリー「ダイヤモンドいき」就航
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐世保～上五島航路に新船フェリー「いのり」就航
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 友住（新上五島町）～佐世保航路に新船フェリー「みしま」就航
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長崎大学に情報データ科学部の令和2年4月開設が決定 ・ 長崎～上海定期航空路線開設40周年
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラグビーワールドカップ2019 スコットランド代表チームによる長崎キャンプ（9/10～17） トンガ代表チームによる島原キャンプ（9/29～10/4） ・ 消費税の税率が8%から10%に引き上げられる この税率引き上げと同時に消費税の軽減税率制度を実施 ・ ミライオン図書館（長崎県立・大村市立一体型図書館）開館
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西九州自動車道（佐々IC～佐世保大塔IC間）4車線化着工 ・ ローマ教皇フランシスコ台下が御来県
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要地方道 平戸田平線（春日トンネル）供用開始 ・ 国土交通省が五島市沖を再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい長崎警察署と長崎運転免許センターが落成 （開庁日 警察署 3月7日、運転免許センター 4月1日） ・ 長崎ランタンフェスティバル（1/24～2/9）の集客数は新型コロナウイルスの影響で前年比4.2万人減の約5.6万人
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県1例目となる新型コロナウイルス感染者を確認 ・ 口之津港ターミナル供用開始 ・ 島原道路 一般県道 諫早外環状線（諫早インター工区小船越IC～諫早IC）供用開始 ・ 長崎駅新駅舎（在来線側）開業・JR長崎本線の高架切替

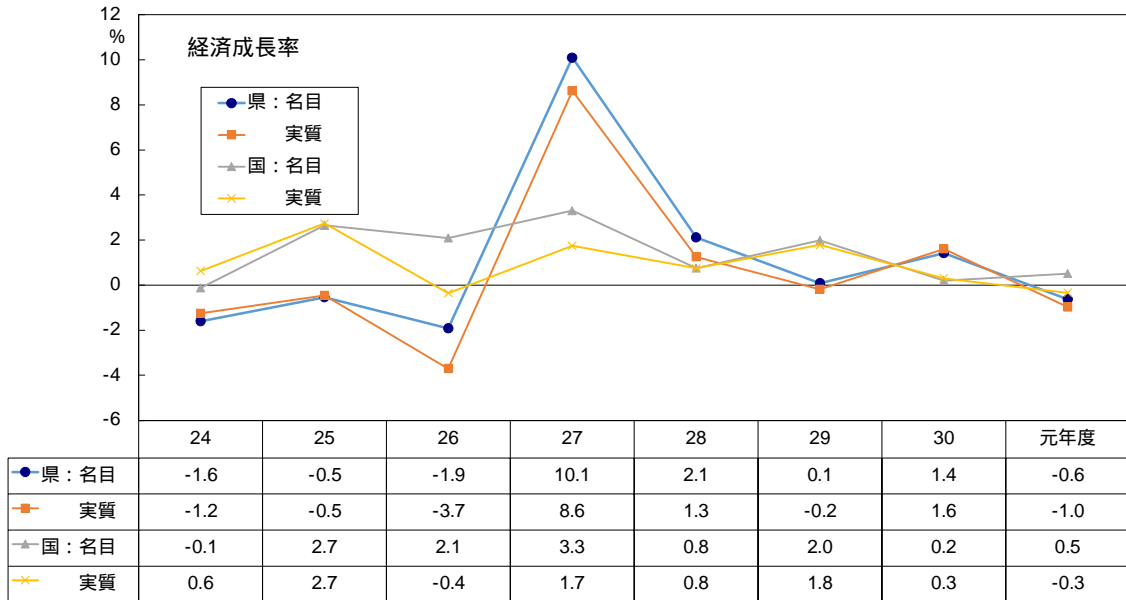
2 県内総生産（生産側）

県内総生産（生産側）（名目）は 4兆 7,898億円
対前年度比 0.6%の減少

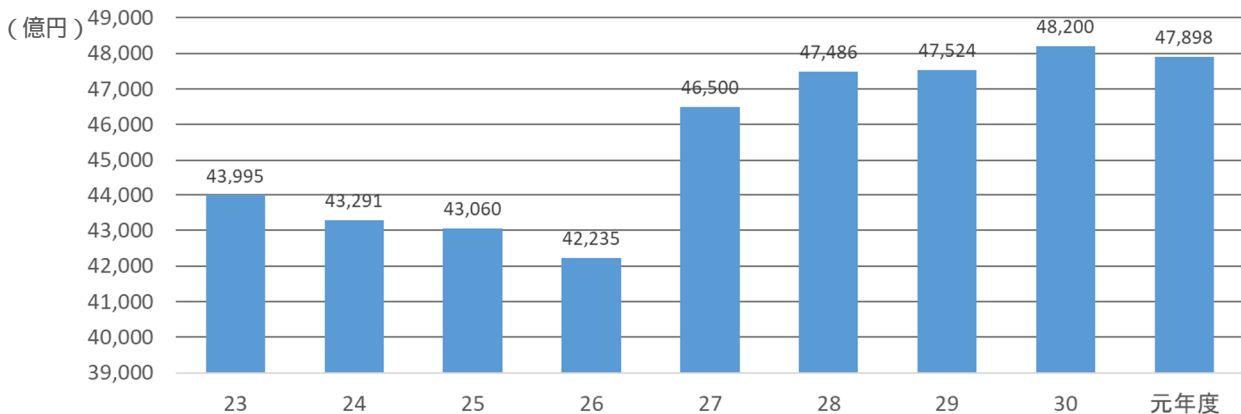
令和元年度の県内総生産（生産側）は、名目で 4兆7,898億円、対前年度比 0.6%（302億円）、実質（平成27暦年連鎖価格）では 4兆7,407億円、同 1.0%（463億円）となった。

この結果、令和元年度の国内総生産における対前年度増加率（名目 + 0.5%、実質 0.3%）を、名目で 1.1ポイント、実質で0.6ポイント下回った。

経済成長率と県内総生産（名目）の推移



県内総生産（名目）



(1) 第1次産業

第1次産業は、前年度から 5.3% (65億円) の1,171億円となった。

産業別にみると、農業は、いも類・野菜等の産出額の増加等により +1.4% (+10億円)、水産業は、海面養殖業における中間投入額の増加により 15.2% (73億円) となった。

(2) 第2次産業

第2次産業は、前年度から 1.3% (145億円) の1兆1,390億円となった。

産業別にみると、製造業は、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスが増加した反面、輸送用機械が減少したため +0.0% (+3億円) で前年度と同水準であった。

建設業は、公共土木工事の減少等により 4.4% (149億円) の減少となった。

(3) 第3次産業

第3次産業は、前年度と同水準の +0.0% (+1億円) の3兆5,141億円となった。

産業別にみると、保健衛生・社会事業は、医療・保健業の産出額の増加等により +2.6% (+158億円) となった。

一方で、公務は、産出額の減少により 4.8% (201億円)、宿泊・飲食サービス業においても、旅館・その他の宿泊所業における産出額の減少により 5.5% (76億円) となった。

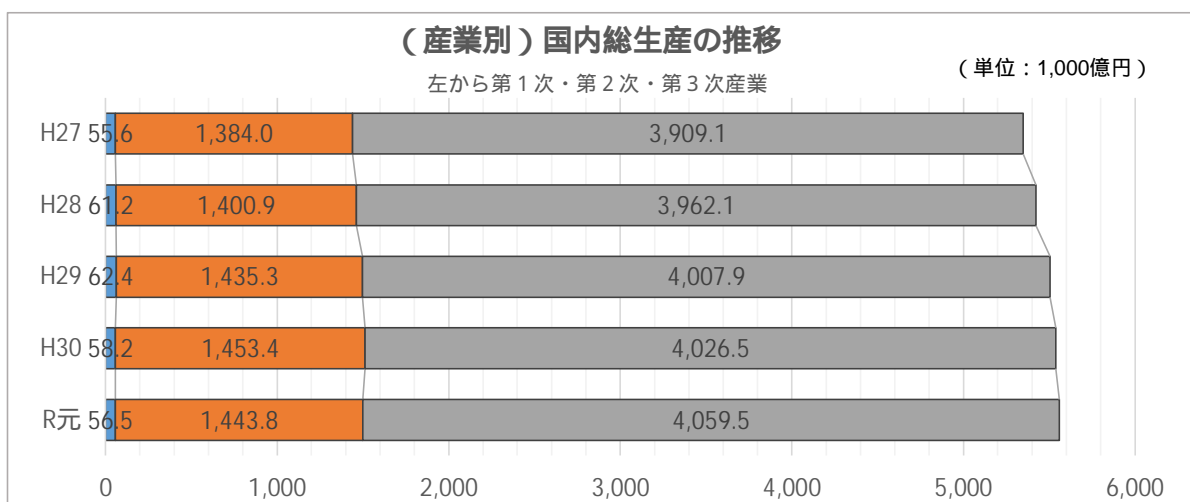
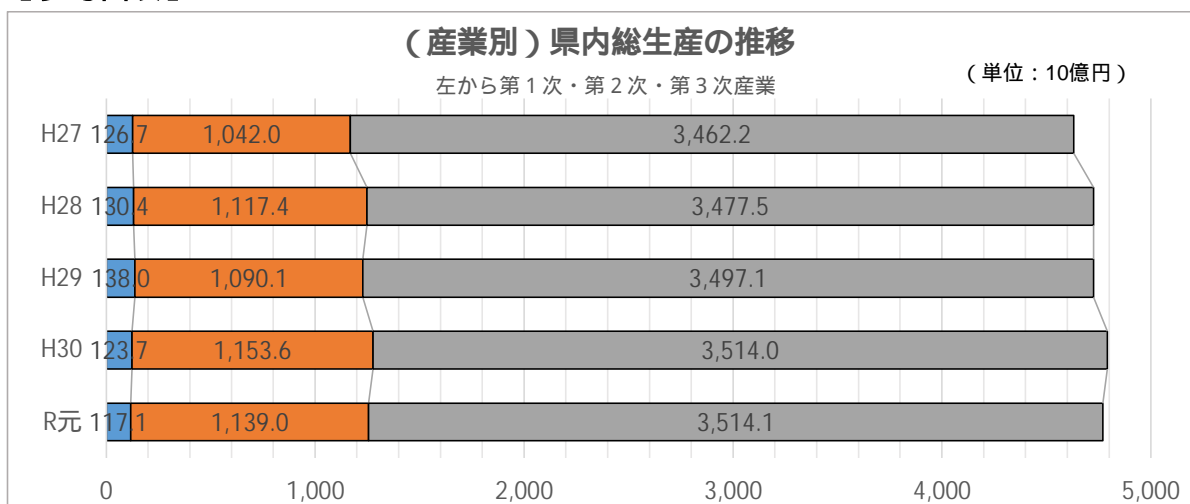
増減の数値は名目値

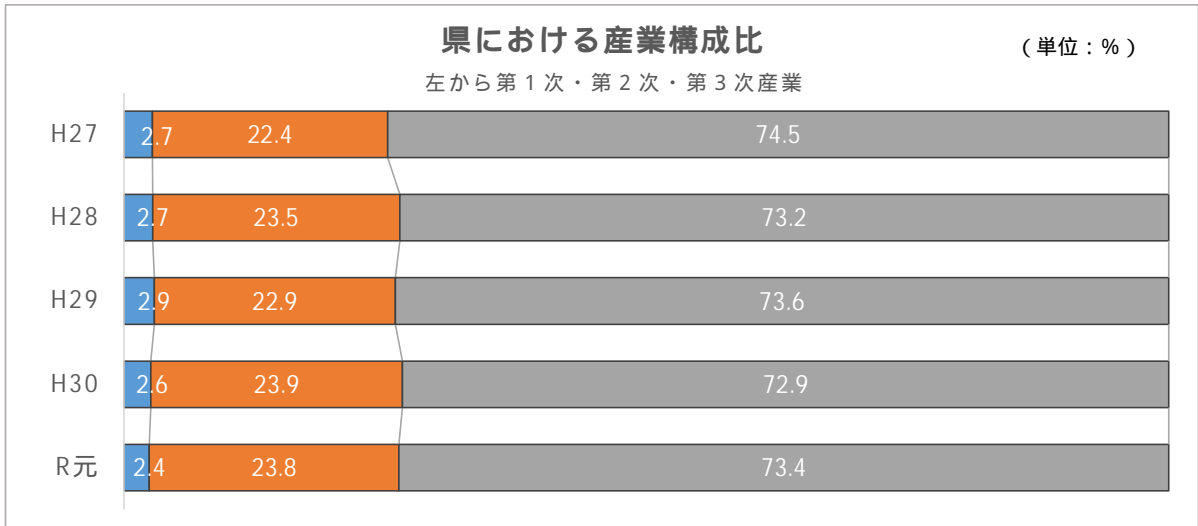
< 県内総生産からみた産業構造 >

本県の産業構造を県内総生産の構成比で見ると、令和元年度は第1次産業 2.4%(令和元年 1.0%)、第2次産業 23.8%(同 25.7%)、第3次産業 73.4%(同 72.3%)となっており、本県の産業構造は、国と比べ第2次産業の割合が低く、第1次産業と第3次産業の割合が高くなっている。

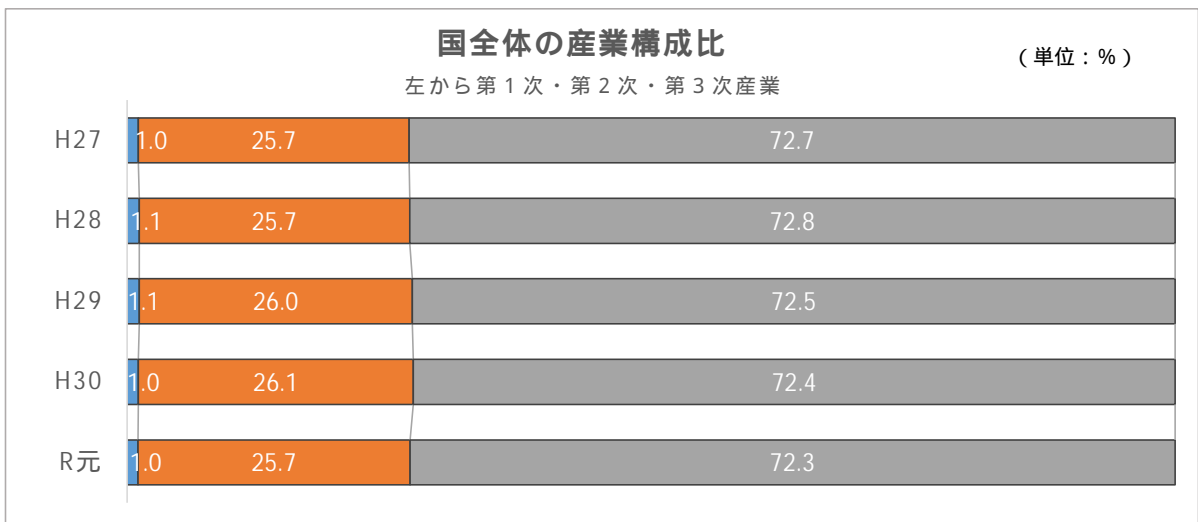
また、県内総生産の構成比を国内総生産の構成比で割って求めた特化係数で見ると、全国を上回っているのは農林水産業(2.4)、鉱業(2.3)、教育(1.8)、公務(1.7)、保健衛生・社会事業(1.6)などで、下回っているものは情報通信業(0.5)、専門・科学技術、業務支援サービス業(0.6)、卸売・小売業(0.7)、運輸・郵便業(0.7)などとなっており、農林水産業の特化の度合いが高く、反面、一部のサービス業において低くなっている。

【参考図表】





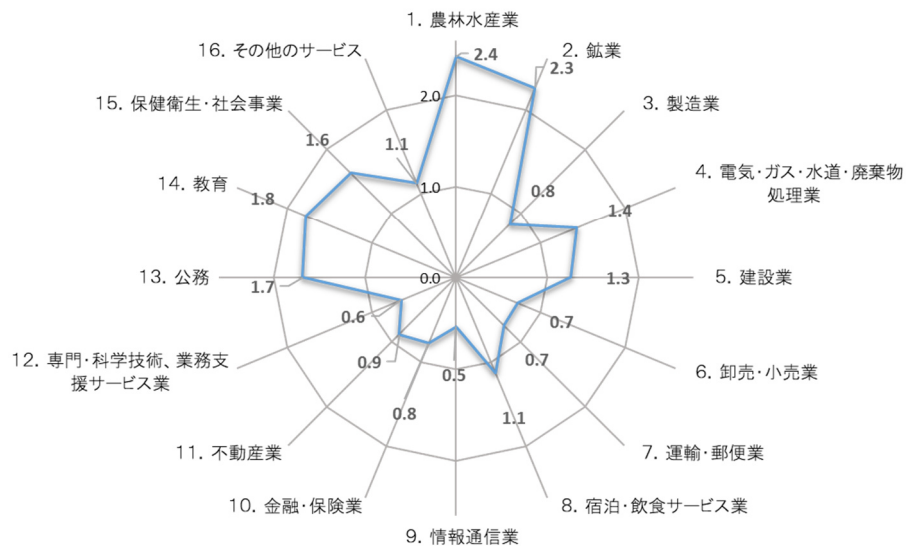
注：総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計は100とはならない。



注：総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計は100とはならない。

経済活動別 特化係数

※特化係数 = 県の経済活動別構成比 / 国の経済活動別構成比



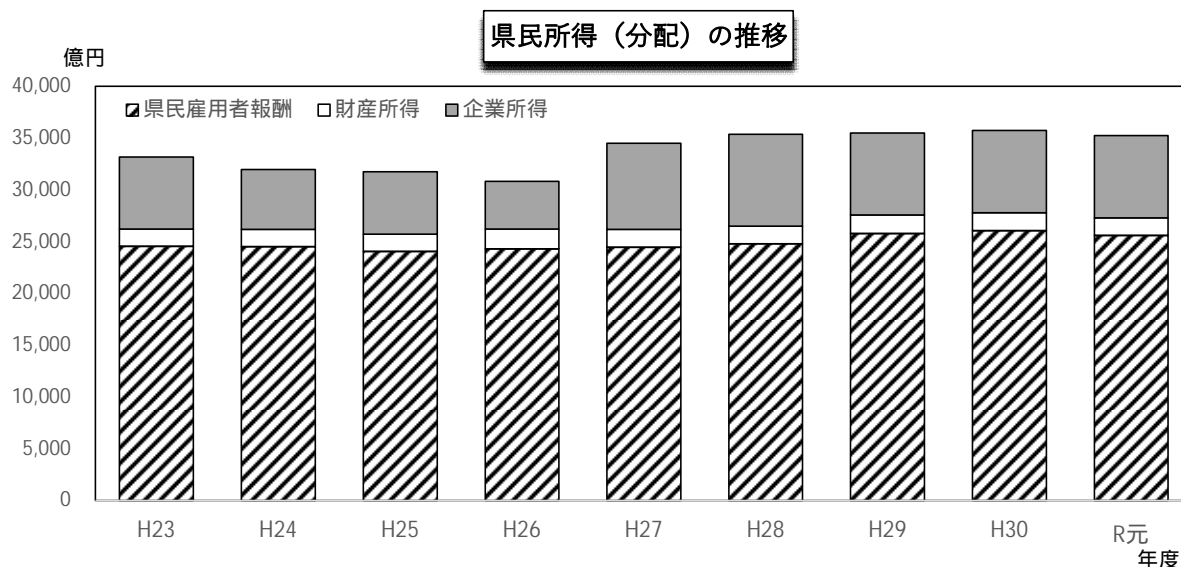
3 県民所得（分配）

県民所得は 3兆5,237億円 対前年度比 1.4%の減少

1人当たり県民所得は 2,655千円 対前年度比 0.3%の減少

令和元年度の県民所得は、3兆5,237億円で対前年度比 1.4%（501億円）となり、国民所得の伸び（対前年度比 0.2%）を 1.2ポイント下回った。

県民所得（分配）を総人口で割った1人当たり県民所得は 2,655千円（同 0.3%）となった。（1人当たり国民所得は 3,181千円 同 0.0%）



（単位：億円）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
県民雇用者報酬	24,509	24,493	24,051	24,291	24,431	24,771	25,769	26,048	25,571
財 産 所 得	1,691	1,654	1,665	1,921	1,754	1,695	1,789	1,734	1,708
企 業 所 得	6,952	5,806	6,016	4,599	8,286	8,887	7,898	7,955	7,957
県 民 所 得	33,152	31,952	31,731	30,811	34,472	35,353	35,455	35,737	35,237

(1) 県民雇用者報酬

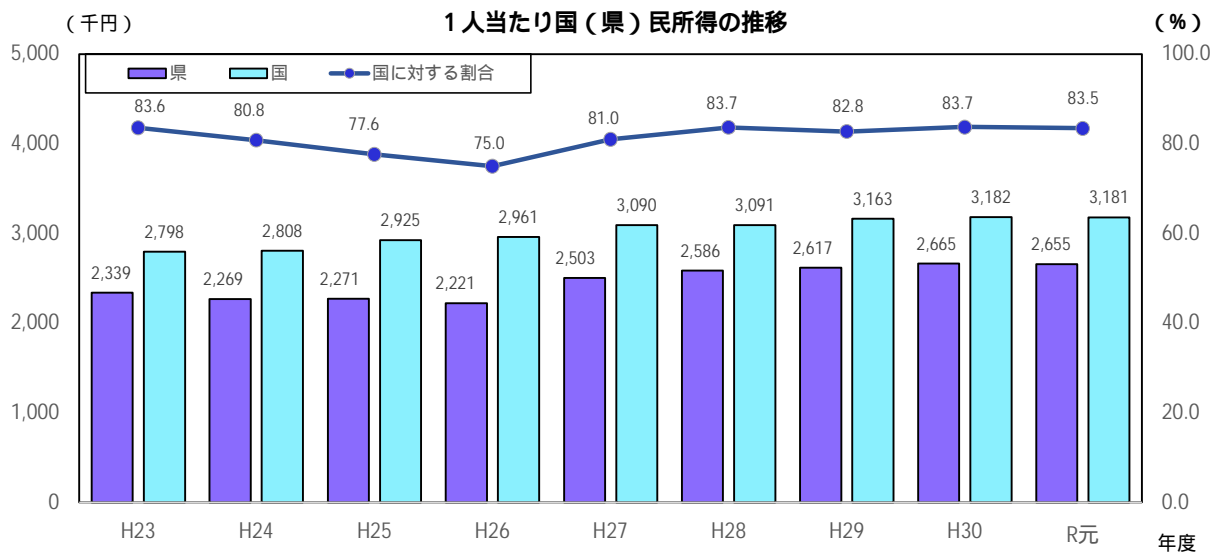
県民所得の7割以上を占める県民雇用者報酬は、2兆5,571億円で対前年度比 1.8% (477億円)となり、その内訳は、賃金・俸給が2兆1,660億円で対前年度比 1.9% (426億円)、雇主の社会負担が3,911億円で対前年度比 1.3% (51億円)となった。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門の純受取)は、1,708億円で対前年度比 1.5% (26億円)となった。

(3) 企業所得

企業所得は、7,957億円で対前年度比 +0.0% (+2億円)となり、その内訳は、民間法人企業が4,806億円で対前年度比 +0.8% (+36億円)、公的企業が175億円で対前年度比 +0.9% (+2億円)、個人企業が2,977億円で対前年度比 1.2% (36億円)となった。

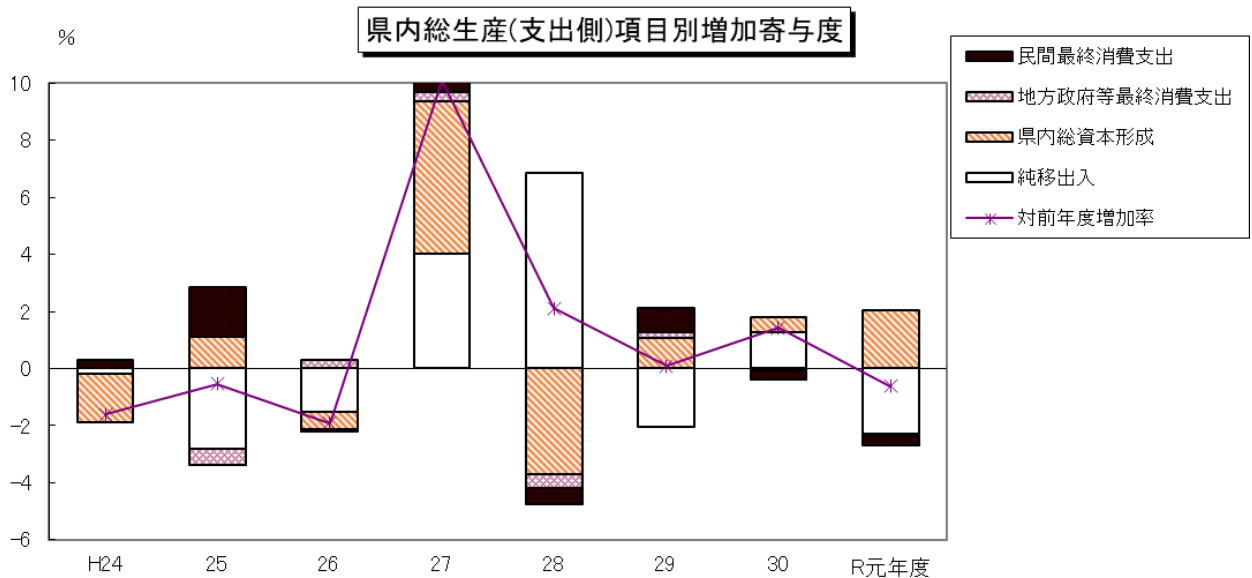
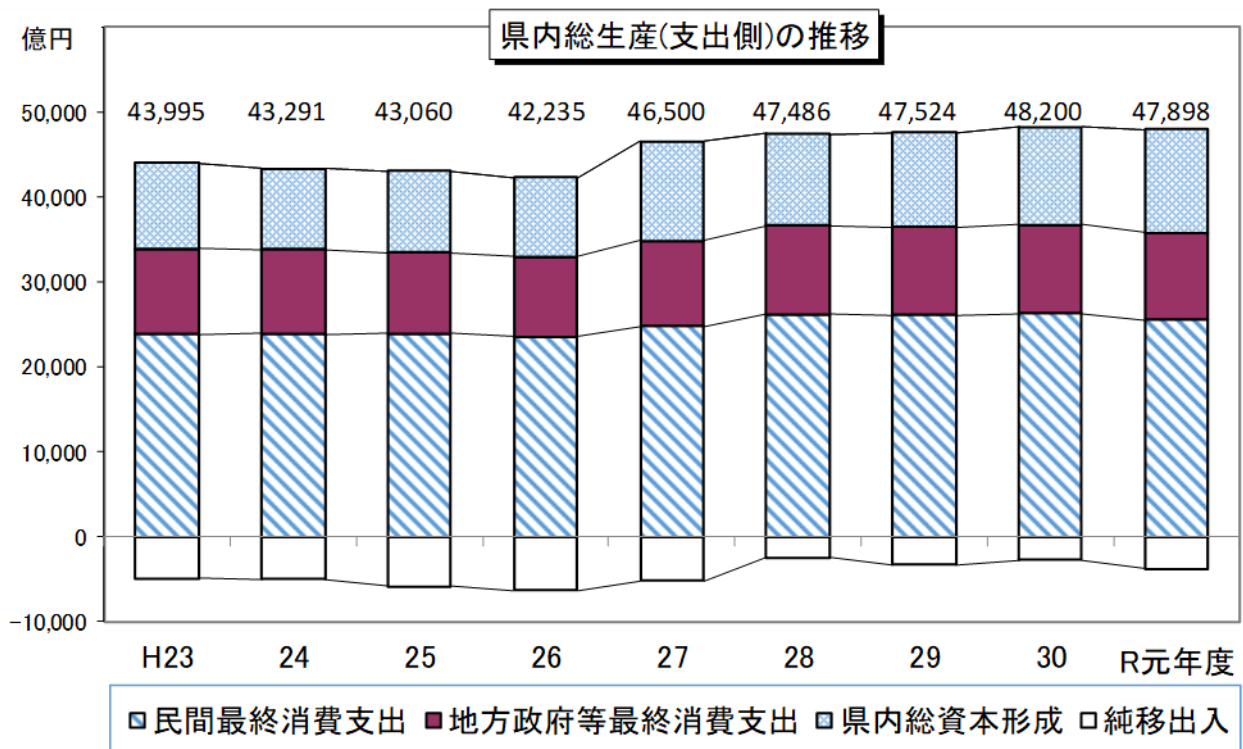


4 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は 4兆 7,898億円
対前年度比 0.6%の減少

令和元年度の県内総生産（支出側）は、4兆7,898億円で対前年度比 0.6%（302億円）となった。

これに対して、令和元年度の国内総生産（支出側）は対前年度比 +0.5%であった。

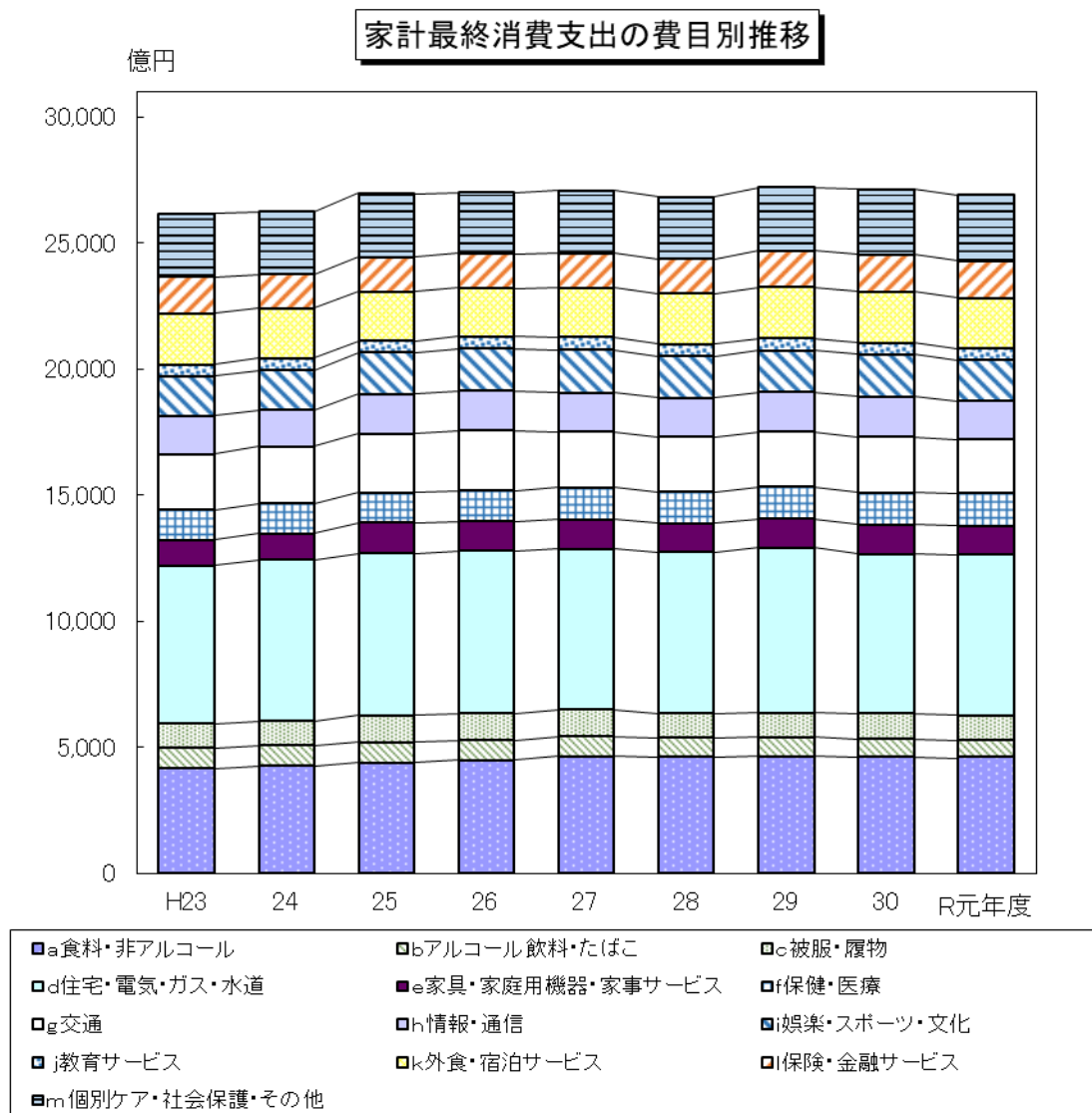


(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、2兆7,684億円で、対前年度比 0.5%(141億円)となった。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出(個人消費)は、2兆6,912億円で、対前年度比 0.9%(234億円)となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、773億円で対前年度比 +13.6.%(+93億円)となった。



(2) 地方政府等最終消費支出

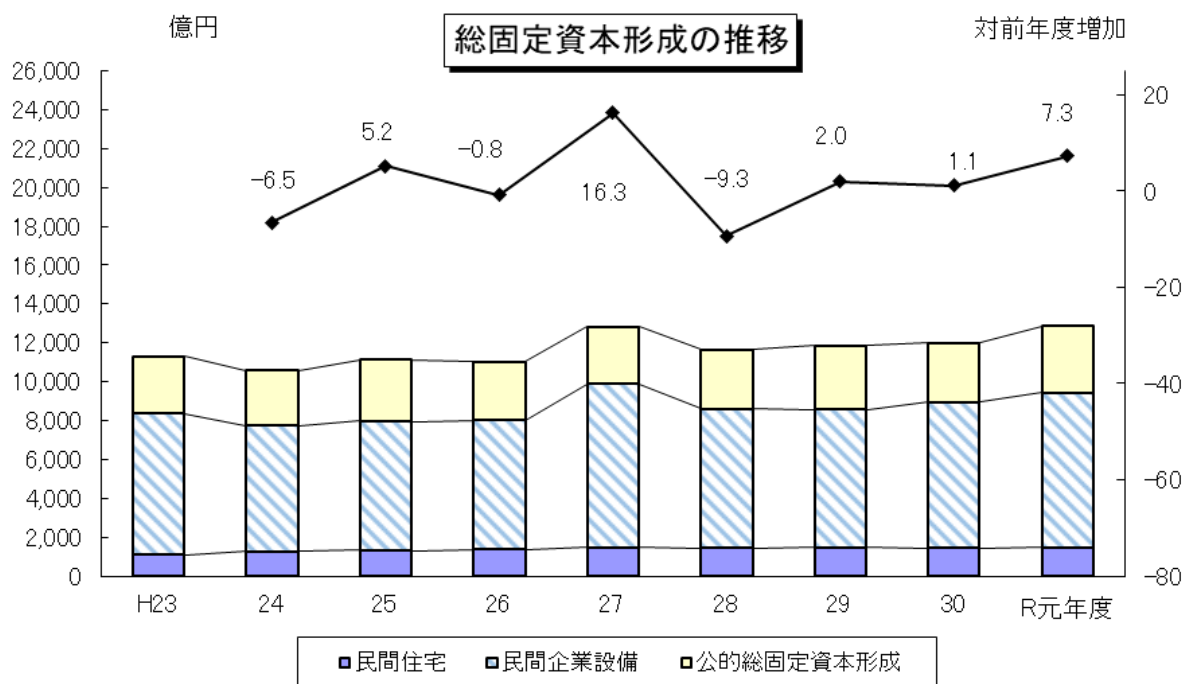
地方公共団体の消費である地方政府等最終消費支出は、1兆1,082億円で対前年度比 0.4%(43億円)となった。

(3) 県内総資本形成

投資部門を示す県内総資本形成は、1兆3,201億円で対前年度比+8.1%(+985億円)となり、その中で総固定資本形成は、1兆2,879億円で対前年度比+7.3%(+871億円)となった。

その内訳をみると、民間総固定資本形成は、住宅投資、企業設備投資とも増加した結果9,435億円となり対前年度比+5.4%(+484億円)となった。公的総固定資本形成は、住宅投資、企業設備投資は減少したが一般政府投資は増加し3,444億円、対前年度比+12.7%(+387億円)となった。

また、在庫変動については、322億円(前年度207億円)と増加した。



(4) 財貨・サービスの移出入

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入(純)は、移入が移出を上回り、1,557億円となった。

(5) 域外からの要素所得

域外からの要素所得(純)は、1,024億円で対前年度比0.1%(1億円)となった。